

平成28年度事業報告及び決算

(事業報告)

わが国経済について見ると、政府の強力な経済財政政策の推進により、景気は「輸出・生産面に新興国経済の減速がみられるものの、緩やかな回復を続けている」。「雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費は底堅く推移している」、「住宅投資も持ち直している」、「先行きについても、景気は緩やかな回復を続けていくとみられる」とされている。政府の「緊急対策」に加え、「総合的な TPP 関連施策大綱」を踏まえた、平成27年度の補正予算、同28年度予算・税制改正などにより、景気は緩やかに回復したところである。

こうした中、当連盟は、関係団体との緊密な連携のもと、木の良さのPRや木材利用推進のための人材育成、木造住宅や公共施設への木材利用拡大に取り組むとともに、木材流通の活性化、市場機能の強化に取り組みました。平成28年度の実施内容は、次のとおりです。

I 会議

(全市連関係)

1 第1回理事会

平成28年5月16日(月) 東京・江東区のホテルイースト21において第1回理事会を開催し、第61回定期総会・東京大会の最終議案等について審議した。

2 第61回定期総会・東京大会

第1回理事会終了後、開催された第61回定期総会・東京大会において、平成27年度事業報告及び収支決算を決議し、平成28年度事業計画及び収支予算を報告したほか、木材市売事業を通じ、木材業の地位の向上、発展に寄与された25名の功労者に全市連会長賞を贈呈した。

3 第1回正副会長・支部長会議

平成28年8月22日(月)、日本森林林業振興会会議室(東京文京区)において第1回正副会長・支部長会議を開催し、林野庁から所管事項の説明を受けるとともに、次の議案を審議した。また同会議終了後、合法木材等供給事業者認定委員会を開催し、合法木材等供給事業者の認定を行った。

(1) 情勢報告

(2) 各地の木材需給の状況について

(3) 今後の行事予定について

合法木材事業者等研修会

(4) その他

4 平成28年度第2回理事会

平成28年11月14日(月)、日本森林林業振興会会議室(東京文京区)において、平成28年度第2回理事会を開催し、林野庁から29年度概算要求等について説明を受けるとともに、次の議案を報告した。また議事終了後、京都大学生存圏研究所 五十田 博教授を講師として、「熊本地震における木造住宅の耐震効果について」と題して特別講演会を開催した。

(1) 事業報告

- ①平成 28 木材需給情報共有化対策事業 について
- ②平成 28 年度木材アドバイザー養成講習会等について
- ③合法木材・木質バイオマス事業の認定等について
- ④政策提言について
- ⑤平成 28 年度スケジュールについて

(2) 情勢報告

- ①平成 28 年度林野庁概算要求について
- ②平成 28 年度税制改正要望について
- ③TPP 交渉について
- ④木材需給関連資料
- ⑤国産材輸出動向について
- ⑥木材サミットについて

5 平成28年度第3回理事会

平成29年3月9日(木)、日本森林林業振興会会議室(東京都文京区)において第3回理事会を開催し、林野庁から重点施策について説明を受けた。また、平成29年度の事業計画案・予算案を決議するとともに、平成28年度の業務運営について報告し、第 62 回定期総会・東京大会について審議した。

(1) 平成29年度事業計画(案)・同収支予算書(案)について

(2) 平成28年度の事業運営等について

- ①平成28年度JAS製材品展示会の実施について
- ②木材アドバイザー講習会の実施結果等について
- ③全市連福祉共済保険について
- ④会員の動向について
- ⑤木材需給情報連絡協議会関連事業等について
- ⑥“クリーンウッド法”について
- ⑦平成29年度税制等(吸収源対策等)について

- ⑧日 EU・EPA 経済連携協定交渉について
- ⑨労働安全について

(3) 全市連62回定期総会・東京大会について

- ①平成 28 年度事業報告(案)
- ②平成 28 年度決算報告(見込案)

6 第 2 回正副会長・支部長会議

第 3 回理事会と併せて、第 2 回正副会長・支部長会議を開催し、次の議案を審議した。議事終了後、全市連功労者表彰審査委員会を開催し、会長賞受賞者の決定を行った。また、合法木材供給事業者認定委員会を開催し、合法木材供給事業者及び木質バイオマス供給事業者の認定を行った。

- (1) 第 62 回東京大会の役割分担等について
- (2) 役員改選について
- (3) 平成 29 年度会費割当案について
- (4) 平成 29 年度 JAS 展予定案について

(関係団体)

7 各種会議・検討委員会等への参加

(1) 第51回全国木材産業振興大会への参加

平成28年11月10日(木)に富山県で開催された第51回全国木材産業振興大会に、多くの会員が参加した。

(2) 各種委員会への出席

- ①全木連の理事、全木協連の監事として、それらの運営に参加した。
- ②日本林業協会の「金融・税制部会」の委員として参加し、森林・林業、木材産業の活性化に必要な金融・税制の実現に向け取り組んだ。
- ③国有林野事業推進協議会の委員として、国有林野事業の事業運営に関する情報把握に努めた。

(3) WTO関税対策等への取り組み

平成27年後半、環太平洋パートナーシップ協定参加(TPP)問題が急進展し、大筋合意が実現したため関係各方面に対し、関係団体とともに、影響緩和施策の実施等について働きかけを行ったところであるが、アメリカ合衆国の離脱により足踏み状態となっている。昨年末、急浮上した日 EU 経済連携協定(EPA)について、情報収集に努め、会員に提供した。

(4) 予算、税制改正等への取り組み

関係団体とともに平成 29 年度予算、税制改正、金融措置について行政及び国会等への要請活動を行い、長年の懸案事項である「吸収源対策」具体化の検

討が明記されるなど進展をみた。

II 各事業への取り組み

1 木材利用の推進と木材の付加価値の向上

(1) 木材利用促進の取り組み

- ①「全市連木材 PR 月間」を中心に、会員市場において、各種のイベント実施等を通じて国産材等の利用促進に向け PR 活動を実施した。
- ②木材利用推進中央協議会の一員として、「木の日」の行事への参加をはじめ、関係団体とともに林野庁ほか8省庁などに木材利用推進について提案活動を行った。また、日本木材総合情報センターの「木づかい運動」のロゴマークの普及活動への協力など各種の木材 PR 活動に参加した。
- ③人材育成のため、「木材アドバイザー養成講習会」を2月、関東(東京)、九州(福岡)の2会場で開催した。

(2) 住宅、公共建築物等への木材利用の促進

関係団体とともに、都道府県、市町村に対し、公共建築物等木材利用促進法に基づく公共施設への木材利用を要請した。全都道府県のほか、1,741 市町村中、1,534 市町村(88% 平成28年12月末)において、基本方針が策定された。

(3) 原発事故関連の対応

原発事故に伴う放射能汚染風評被害対策の一環として、関係県における木材価格や取引量等の実情把握、関係機関への情報提供等を行うとともに、関係団体とともに被災地域の木材の円滑な取引促進のための情報提供等を行った。また、東京の会員市場では、「福島県・岩手県支援イベント」を開催した。

2 国産材の生産・流通の拡大

国産材の生産・流通の拡大のため、「全国優良木材展示会」、「国産材地方展示即売会」、「国産材需要拡大製材品特別展示会」等を主催したほか、各種行事・活動に参加した。

(1) 平成28年度「全国優良木材展示会」の実施

「地球に優しい国産材の需要拡大と耐震性強化など安全、安心な木造軸組住宅の振興」をテーマに実施した。国有林材については、中部森林管理局から出品を受けた。

- ・ 日時:平成28年11月17日(木)～18日(金)
- ・ 場所:株式会社東海木材相互市場・大口市場
- ・ 出品材:国有林素材 約60m³(マルコウ・マルコク材を含む)
民有林素材 約4,000m³

(2) 国産材地方展示即売会の実施

国産材の利用促進運動の一環として行っている「国産材地方展示即売会」を森林管理局、森林管理署(事務所)の協力を得て実施した。

(3) 国産材需要拡大製材品特別展示大会

全市連、木曽官材市売協同組合及び木曽木材工業協同組合の共催により「国産材需要拡大製材品特別展示大会」を次のとおり実施した。

- ・ 開催日:平成29年1月28日(土)
- ・ 展示会場:木曽官材市売協同組合市場
- ・ 販売数量:天然木曽ひのき、木曽ひのき製材品等 252m³

(4) 合法性証明木材・木質バイオマスの供給体制づくり

① 合法性証明木材供給事業者の認定

平成18年度から進めてきた合法証明木材等の供給体制は、全国の認定団体数150団体、認定事業体12,143事業体(3月現在)となった。全市連は、新規事業者及び28年度中に更新期限を迎えた事業体の認定を行い、当連盟の認定事業体は、総数で254事業体(前年度末272事業体)となった。また新規認定者を中心とした研修会を開催した。

国土交通省の地域材住宅ブランド化事業等の対象となる地域材に合法証明木材が位置づけられ、住宅メーカー等の木材調達方針で位置づけされていること及び違法伐採対策強化の機運等が背景にあり、供給側の説明責任が重くなっている。合法木材取扱書面調査を行うなど、信頼性向上に努めた。

② 木質バイオマス供給事業者の認定

平成23年8月に成立した「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の施行(24年7月1日)に伴い、「再生可能エネルギーの固定買取価格制度(FIT)」がスタートした。木質バイオマス供給事業者の認定について、当連盟は、平成28年度中に更新時期を迎えた事業体の認定を行い、認定事業体は総数で29事業者となった(前年度末30事業者)。

3 木材製品の品質向上とJAS製材品の普及推進

(1) 第44回JAS製材品普及推進展示会

JAS制度の普及定着とJAS製材品の品質向上のため、三団体で、「JAS製材品展示会」を開催した。出品工場数66社(前年度64社)、出品数量567m³(同530m³)と、出品工場数、出品数量とも、昨年度実績を上回った。

平成28年12月14日(水)に、東京で「総合調整審査会議」を行い、特に優秀と認められた4点を農林水産大臣賞として推薦し、次のとおり受賞が決定した。表彰式は、平成29年2月9日(木)にホテル・グランドヒル市ヶ谷(東京都新宿区)で開催した。

審査月日 展示月日	実 施 会 場		出品数量
9月7日(水) 9月8日(木)	中国・四国	株式会社津山総合木材市場	110m ³
9月8日(木) 9月9日(金)	東海・北陸	株式会社東海木材相互市場 大口市場	196m ³
9月20日(火) 9月21日(水)	関東・東北	株式会社東京中央木材市場	120m ³
10月12日(水) 10月13日(木)	関東・東北	丸宇木材市売株式会社 北浜市場	46m ³
10月18日(火) 10月19日(水)	東海・近畿	ウッドピア市売協同組合	22m ³
11月4日(金) 11月7日(月)	九州	熊本木材株式会社八代支店	73m ³
合 計	—	—	567m ³

○ 展示会優秀出品材に対する表彰

- ・ 農林水産大臣賞 4点 受賞工場名 県名
 - (有)倉地製材所 製材工場 (岐阜県)
 - 山下木材(株) 製材工場 (岡山県)
 - 牧野木材工業(株) 本社工場 (岡山県)
 - 大林産業(株) 製材工場 (山口県)
- ・ 食料産業局長賞 12点
- ・ 林野庁長官賞 16点
- ・ 全木連、全買連、全市連の会長賞 24点
- ・ 開催市場に対する感謝状の贈呈 2点
 - 東京中央木材市場株式会社 (千葉県)
 - (株)東海木材相互市場大口市場 (愛知県)
- ・ 特別感謝状 河崎弥生 岡山県森林研究所副所長

4 福利厚生の充実

木材市場関係者の有利な保障制度として発足した全市連福祉共済制度は、保険事業の健全運営に向け、加入事業所数や加入口数の増加に努めてきたが、平成29年2月時点で 1,311 口となった。なお、これまでの加入状況の推移、保障の状況は

次の通りである。

<福祉共済事業>

① 加入状況の推移

時 点	加入事業所	加入人員	加入口数	備 考
S61. 2. 1	170	1,246	1,616	発足
H13. 2. 1	177	1,652	2,538	
H14. 2. 1	189	1,612	2,545	
H15. 2. 1	167	1,579	2,551	
H16. 2. 1	163	1,558	2,521	
H17. 2. 1	113	1,344	2,145	
H21. 2. 1	94	1,103	1,812	
H22. 2. 1	86	1,023	1,667	
H23. 2. 1	84	983	1,611	
H24. 2. 1	84	994	1,633	
H25. 2. 1	80	935	1,483	
H26. 2. 1	76	909	1,427	
H27. 2. 1	74	899	1,407	
H28. 2. 1	72	880	1,360	
H29. 2. 1	71	872	1,311	

② 保障の状況(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

・死亡保険金 1件、 2,000千円 (前年度:2件、3,000千円)

・入院給付金 3件、 267千円 (前年度:0件、 0千円)

③ 平成28年度配当金 7,365千円(年間保険料17,131千円

配当率 43.0%)

(1口 1,400円/月 実質798円/月で200万円の補償)

5 組織関係

以下のとおり、3社が退会。

山形県 1社 退会

栃木県 1社 退会

岡山県 1社 退会

6 各種調査・研究の実施等

(1) 木材需給動向調査

当連盟の自主事業として木材需給動向調査(市況調査)を引き続き実施し、その成果をHPに掲載したほか、関係省庁、報道機関に提供した。

(2) 需給情報共有化対策事業(需給情報連絡協議会関連事業)

国産材の安定供給体制を構築するため、全国を7ブロックに分け、素材生産者、森林組合、原木市場、苗木生産者のほか、製材工場や合板工場、木質バイオマス発電事業者等の木材需要者、森林管理局、都道府県、学識経験者が横断的に会し、都道府県の境界を超えた木材等の需要見通し、伐採計画、苗木の供給見通し、原木市況に関する情報の共有化を図ることを目的とする国の委託事業に参画し、会員等が複数の地域協議会事務局を担うとともに、各協議会に積極的に参加するなどしていただいた。

7 広報活動

(1) 全市連時報の発行

毎月、「全市連時報」を発行し、林政の動きや、JAS展の開催、木材需給見通しなどのほか、当連盟の総会、理事会、支部総会の開催概要、各種調査結果などを掲載し、会員及び関係方面への周知を図った。

(2) 全市連ホームページによる情報発信

「新設住宅着工戸数速報」、「原木・製材品価格」、「全市連時報」、「違法伐採対策」及び会員のビジネス等に係る情報等をお知らせする「会員の掲示板」をホームページに掲載し、情報発信の充実に努めた。

Ⅲ 庶務報告

1 叙勲

該当なし

2 表彰

第51回全国木材産業振興大会において、次のとおり会員が受賞した。

全木連会長表彰状	樋口高良	(全市連 香川県)
全木連会長表彰状	安部雄祐	(山形県木産協 山形県)
全木連会長感謝状	吉岡 實	(千葉木振協 千葉県)
全木連会長感謝状	黄瀬 稔	(三重県木連 三重県)
全木協連会長感謝状	同上	(三重県木協連 三重県)
林野庁長官感謝状	吉田芳冶	(岐阜県木協連 岐阜県)
林野庁長官感謝状	服部伸一	(愛知県木連 愛知県)
林野庁長官感謝状	山村達夫	(福井県木協連 福井県)

林野庁長官感謝状

梶原重雄（愛媛県製材協 愛媛県）

3 経理事務等の電算化

会計ソフトの活用や会員情報のデータベース化を進め、事務の簡素化、効率化に努めた。